

平成 15 年 5 月期

決算短信 (連結)

平成15年 7月14日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 東証第二部・大証ヘラクレス

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wni.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 会長室 IMC (広報・IR) チームリーダー

氏名 興 裕 一

TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成15年 7月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年5月期の連結業績 (平成14年6月1日~平成15年5月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	11,646	(1.7)	1,257	(13.3)	1,145	(11.0)
14年5月期	11,451	(12.6)	1,109	(6.9)	1,032	(7.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	602 (15.1)	50.81		16.8	13.9	9.8
14年5月期	523 (2.4)	44.22		16.8	13.2	9.0

(注) 持分法投資損益 15年5月期 百万円 14年5月期 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年5月期 11,823,738株 14年5月期 11,844,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	8,342	3,752	45.0	319.80
14年5月期	8,141	3,417	42.0	288.57

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年5月期 11,727,300株 14年5月期 11,844,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月期	635	551	384	2,141
14年5月期	325	855	76	2,498

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 16年5月期の連結業績予想 (平成15年6月1日~平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,100	100	50
通期	12,500	1,300	700

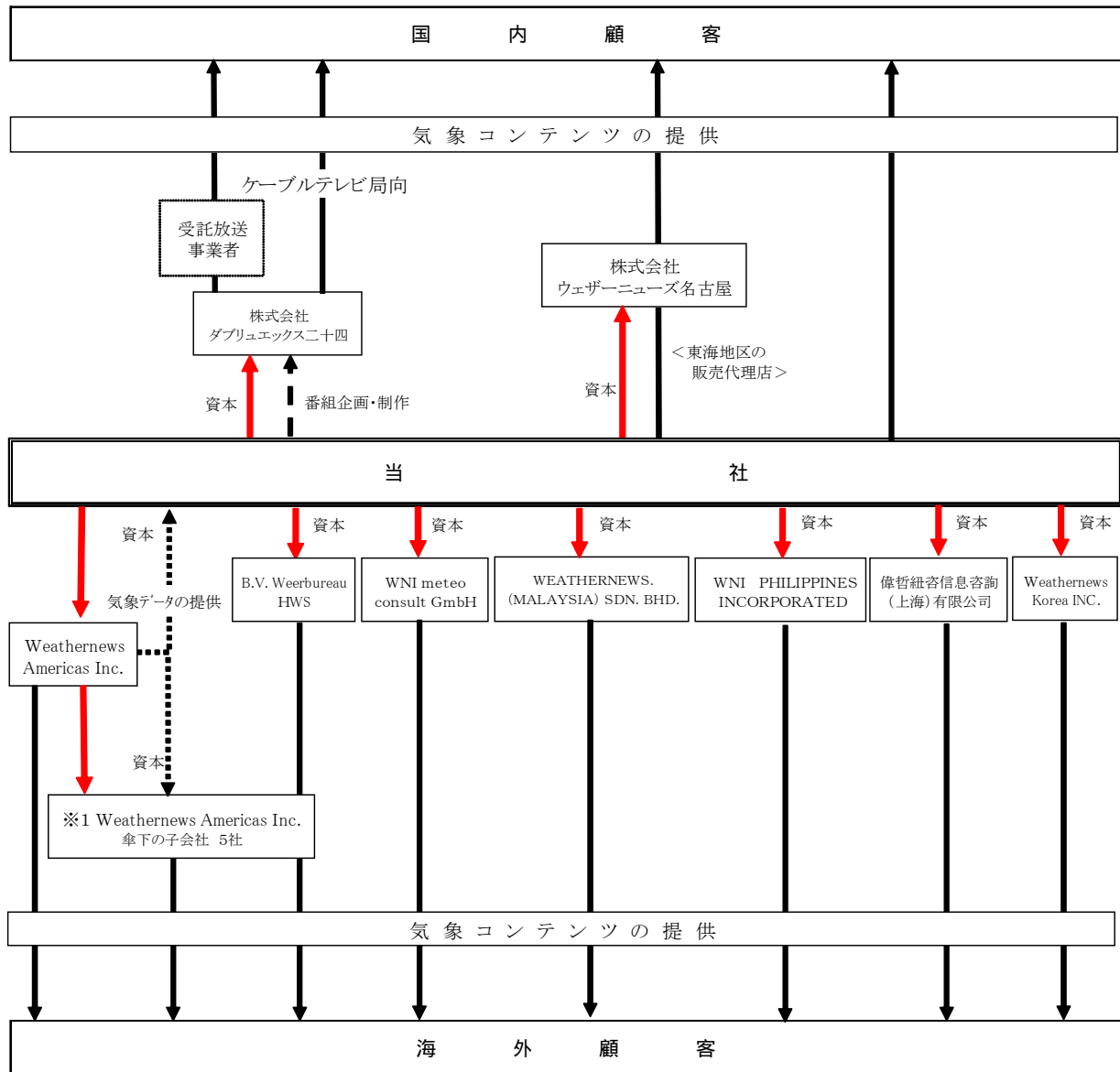
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円69銭

上記の予想には, 本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており, 実際の業績は, さまざまなりリスク要因や不確実な要素により, 記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社（WNI）の企業グループは当社および子会社 16 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 Weathernews Americas Inc. 傘下の子会社 5社は次のとおりであります。

- WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.
- OSEANROUTES (U.K.) LIMITED
- WNI Pty Ltd (Melbourne)
- WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.
- WEATHERNEWS (HK) LIMITED

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 2	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け 気象情報サービス	% 100.0	当社気象サービスをケーブル放送および衛星放送を通じて番組提供している。役員の兼任関係あり(4名)。
株式会社 ウェザーニューズ名古屋	愛知県 名古屋市	千円 15,000	気象情報サービスの企画販売	100.0	当社気象サービスを主に東海地方に販売している。役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	米国 サンニール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(2名)。
B.V. Weerbureau HWS (注) 3	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。資金援助あり。
WNI meteo consult GmbH	独国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 シャアラム	千マレーシア・ リングギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询(上海) 有限公司(注) 4	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC. (注) 5	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.(注) 6	米国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED	英国 アバディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
WNI Pty Ltd (Melbourne) (注) 7	豪州 メルボルン	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD. (注) 8	豪州 パース	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。資金援助あり。
WEATHERNEWS(HK) LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 株式会社ダブリュエックス二十四は、平成15年4月1日付で株式会社ウェザーニューズおよび株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーを吸収合併し、CS放送事業を承継しております。これにより、前期まで記載しておりました株式会社ウェザーニューズは、平成15年4月1日付で株式会社ダブリュエックス二十四を存続会社として合併したことにより解散いたしました。なお当該会社の合併による資本金の増加はございません。

3 B.V. Weerbureau HWSは、平成14年11月21日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。

4 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司(英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.)は、平成15年3月12日に設立されました。

5 Weathernews Korea INC.は、平成15年5月29日付でWeathernews Americas Inc.より株式を取得したこと等により、当社の議決権比率が97.7%となりました。

6 WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は、平成15年4月1日に設立されました。

7 WNI Pty Ltd.(Melbourne)は、平成15年3月31日付で、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に営業の全部譲渡をいたしました。

8 前期まで掲載しておりましたWeathernews Pty Ltd.(Perth)は、平成14年12月16日付で、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更いたしました。

9 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA)は清算のため、当連結会計期間より関係会社の範囲より除外いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、『AAC (Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本としています。個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応していきます。そして、当社および連結子会社の社員ひとり一人が、目標を自分自身で定めて自分をリードすることを基本とする『MOL (My Own Leader = 私が起業家)』及び『MML (My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家)』のルールのもとで、自らの目標を定め、自らが自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社を運営（自律分散型連邦経営を実施）します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人的・設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた自己株式の取得も視野に入れ、企業価値の増大化を通じて株主還元に寄与していくものと考えています。

3. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社は、当社のサービスを愛用して下さるお客様が株主としても積極的に当社を応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社および連結子会社の会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

4. 中長期的な会社の経営方針

当社の基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界62億人の人々のために最良の気象系コンテンツサービスを提供し、そのビジネスプロセスを通じ、「お客様価値創造」と当社の企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

5. 会社の対処すべき課題

当社の目指すこのようなゴールに向け、現在取り組むべき重点課題について以下に述べます。

1. グローバルカンパニーとしての展開

(1) 『WNI型グローバル・ビジネスモデル』の世界的展開

当社にとっての現在の最重要課題は、日本市場で当社が実証したビジネスモデルである『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』として日本と海外の区別なく全世界にさらに強力に展開し、本格的な軌道にのせることです。

『WNI型グローバル・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行い、それにもとづいてコンテンツの生産・運営を一箇所に集中する“センター方式”にて行うことにポイントをおいたビジネスモデルです。

このビジネスモデルをグローバルに展開するために、当社は、GC (Global Center) とローカルセンター (海外子会社) との機能を整理し、より効率的な生産現場の再編を進める一方、この『WNI型グローバル・ビジネスモデル』に則した収益管理・業績評価のための新管理会計制度の確立等のテーマがあります。そして、このような取り組みを通じ『Global Consolidation』(注1)を向上させることが、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』を定着させ、真の『Global Localization』(注1)に繋がるものと考えております。

(2) グローバルサービスへの取組

当社は、現在、MOBILE (注2) とSKY RC (注3) の2つの事業をコミットメント事業 (全グループの柱となる長期的な基幹事業) と位置づけ、これらの事業をグローバルなサービスとして伸ばすことを事業分野における最大の課題と考えております。

MOBILE事業に関しましては、日本においてサポーター数を着実に伸ばしてまいりましたが、さらにこれを大幅に拡大するとともに、グローバルな形で展開を図って行くべく米国市場の携帯電話大手へのコンテンツ提供を始め、また、欧州においてもMOBILE事業の展開が見込まれる地域への拠点の設置を行うなど、その拡大に努めているところです。

SKY RC事業に関しましては、アメリカン航空との間に成約しました気象情報サービスの全面的な業務委託に基づき、米国オクラホマに航空関連コンテンツサービスのためのオクラホマセンターを立上げ、サービスの提供開始を目指すとともに、アメリカン航空に続く大手・中堅航空会社からの受注に努力しているところです。

(3) 米国に続く欧州への事業展開

グローバルな地域的展開に関し、当期に注力しました米国へは、さらなる加速力をつける一方、次期は欧州への展開に着手し、その後アジアニア(アジア・オセアニア)へのさらなる展開を予定しております。欧州におきましては、フランス、スペイン、イタリアなどへの拠点の設置を行う計画です。

2. B to Sサービスマーケティングとブランディングの戦略的展開

(1) B to S市場における「スター型ビジネスモデル」の本格的展開

当社は従来B to B市場において「B to Bマーケティング」により市場を確実に獲得してきました。しかし今後当社が一層の成長を続けるためにはB to S(個人・サポーター向け(注4))サービス市場を対象とした「スター型ビジネスモデル」(注5)の本格的展開が不可欠と考えております。

これを実現するために、これまで当社が培ってきたプロ向けサービスのコンテンツを深掘り・横掘りするとともに、個人・サポーター向けに大衆化し、サポーターにとっての真の“must-have-content(無くしてはならないコンテンツ)”を提供することから始めたいと考えています。

(2) グローバル・ブランディングの推進

B to S(個人・サポーター向け)サービス市場においては従来のB to B市場以上にブランドの構築が重要な課題であり、これに対応したグローバルなブランディングの戦略的展開が必要との認識をもっております。

グローバルなブランディングの推進のためにブランド・アイデンティティーの確立に向けた広報・IR活動を推進し、外部のサポーターにも分かりやすい信頼のメッセージを発信する計画です。さらにグローバルな企業ブランディング計画を推進し、各国海外子会社の企業名もこれに沿って統一化を図るとともにブランド・アイデンティティーに沿った革新的WEBサイトの再構築も実施してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を当社経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役を積極的に活用することによりコーポレートガバナンスの充実を図っております(取締役12名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名)

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレートガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、昨年の定時株主総会の定款変更により全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレートガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、次期より新規取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用して行く予定にしております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社のビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見地を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社の業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について厳正に監視するとともに、取締役会とそれぞれの機能をはたすことにより、当社のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

なお、会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他一切の利害関係はございません。

業務執行のための会議体等について

当社では、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

a. グローバルオフサイトミーティング

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

<目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

b. OC (Operating Committee) 会議

週1度、社内取締役およびグループリーダー (GL) クラスが参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、グローバルオフサイトミーティング、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

c. 現場マネジメント会議

週1度、現場マネジメントを行うチームリーダー (TL) クラスが参加して現場マネジメントを実施する会議。

<目的>

販売および運営の現場における新コンテンツの開発をはじめとする前向きな業務展開に対する提案を議論し、また、業務執行上の問題点の情報を共有するなど問題解決方法の検討・確認を実施しております。

d. P R (Progress Report)会議

月1度、原則として当社のチームリーダー（TL）クラス以上が参加して実施する会議。

<目的>

グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。その他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告。日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

e.その他

上記の他、「サービス満足度測定委員会」、「製販調整会議」、「顧客債権管理委員会」、「ブランディング委員会」などを開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「一日取締役会」を定期的に開催しております。

（2）会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化・徹底を推し進めるため、経営について深い見識を持つ社外監査役を1名、前期の定時株主総会において選任していただきました。また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年と致しました。

この他、昨年度より営業報告書の中において、取締役・監査役の報酬開示を致しております。

<用語説明>

（注1）『Global Consolidation』

全世界のWNIグループ各社が、グループのLocalizationのために、あらゆる経営資源を使い、ネットワーク力を用いて強固に連携・連結すること。

『Global Localization』

地域密着マーケティング活動を行うSSB（戦略的営業拠点）が、全世界を視野に入れて、全球（世界）レベルでのニーズ・ウォンツの局地的最適化を行うこと。

（注2）“MOBILE”

当社が、携帯電話に対して提供する各種の気象情報サービス。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話「iモード」や「FOMA」、ポータブルグループの「J-sky web」を通じ、無料・有料の各種気象情報を提供しております。

（注3）“SKY RC”

当社がエアライン、消防防災ヘリ、電線パトロール、薬剤散布、空撮等の航空分野に対して提供するサービス。離陸前から着陸までを、安全性・快適性、経済性面から支援しています。『ツールゲート型ビジネスモデル』

（注4）“B to S”

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C（消費者・大衆向けサービス）”に類似しているが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。

（注5）『スター型ビジネスモデル』

B to S（個人・サポーター向け）サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社が制作・運営するモバイルサイトやCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	百万円 11,646	百万円 1,257	百万円 1,145	百万円 602	50円80銭
前連結会計年度	11,451	1,109	1,032	523	44円21銭
増減率	1.7%	13.3%	11.0%	15.1%	-

平成14年は、全国各地で春には桜が異常なほど早く咲き、秋には紅葉を楽しむ間がないほどに早々と木枯らしが吹きだすなど、季節の進み方が例年と比べて非常に早い一年となりました。また、関東地方に台風が3個も上陸するなど、人々の生活が気象変化や季節変動に大きく影響を受けることとなりました。一方、日本経済は未だに長いトンネルを抜けることが出来ず、先行き不透明な状況が続きました。

このように企業や個人を取り巻く環境が大きく変容し、経済状況の厳しさが増す中、当社は「世界最強・最大のコンテンツメーカー」として、常に時代に対して能動的・積極的に対応する『AAC (Aggressively Adaptable Company)』という経営理念をもち、常に世界をひとつの市場としてとらえ、全世界に展開する当社グループとの連携をさらに強化することで、地球科学技術・情報通信技術の革新とサービス体制面の整備・拡充に努め、お客様のニーズとの共進に取り組みました。特に、将来のグローバル展開の礎となるべき海外子会社の体制を再構築する取り組みを開始致しました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内においてはツールゲート型売上が順調に推移し、IT弁護士型売上も増加したことから、前連結会計年度に対して増収増益となりました。一方、海外においては、北米におけるインターネット関連売上の減収および欧州における海洋関連サービス（外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービス）の減収などにより、減収減益となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,646百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1,257百万円（前連結会計年度比13.3%増）、経常利益は1,145百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。これに、特別損益、税金費用を加減した結果、当期純利益は602百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

(注) 百万円未満切捨

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益
		百万円	百万円	百万円	百万円
日	本	7,955	831	8,330	1,149
北	米	1,985	20	1,831	58
欧	州	1,408	149	1,430	43
ア	ジ	1,247	71	1,174	128
	ア				
	豪				
	州				
	計	12,597	1,073	12,766	1,262
消	去	1,146	36	1,120	5
又	は				
全	社				
連	結	11,451	1,109	11,646	1,257

a. 日本

トールゲート型売上は、MOBILEやCS放送などの自社媒体による大衆・個人向けコンテンツサービス、地方自治体向けの防災業務支援サービス、外航海運会社向け航海計画支援サービスなどを中心に、順調に推移しました。IT弁護士型売上においても、マスメディア向け報道番組制作支援サービスおよび地方自治体向けの防災業務支援サービスなどが前期に比べ大幅に増加し、売上高は8,330百万円（前連結会計年度比4.7%増）営業利益は1,149百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。

b. 北米

売上高は、インターネット関連で一時的に増加していた売上が、前期に引き続き減少したこと、および外航海運会社向け航海計画支援サービスが減少したことなどにより、1,831百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少影響により、58百万円（前連結会計年度 20百万円）の赤字となりました。

c. 欧州

売上高は、海洋関連サービスなどの売上が減少しましたが、昨年下半年より連結対象となったB.V.Weerbureau HWS.（HOLLAND）の月数差もあり、売上高は1,430百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。一方、営業利益は海洋関連サービスの減収影響により、43百万円（前連結会計年度比71.1%減）となりました。

d. アジア・豪州

売上高は、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移したものの、韓国のWEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)の清算による連結除外により、売上高は1,174百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。一方、営業利益は、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)の影響などにより、128百万円（前連結会計年度比78.7%増）となりました。

(3) 通期の見通し

次期の連結業績は、売上高125億円、経常利益13億円と増収増益を見込んでいます。

モバイル（移動体通信）機器やブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信のデジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も順調に成長するものと思われます。このような環境のなか、販売面において、当社はB to S（個人・サポーター向け）サービスの推進に取り組んでいきます。

一方、運営面においては、人材とインフラシステムを強化するとともに、GC（グローバルセンター）にその機能の集約をすすめて、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を実現し、B to Sビジネス立ち上げのための基盤構築に引き続き取り組んでいます。

以上の取り組みにより、売上高は、日本においては、MOBILEサービスおよび地方自治体・官公庁向け防災業務支援サービスが順調に伸び、前期に比べ増加を見込んでおります。海外においては、航空関連コンテンツサービスの本格始動、およびMOBILEサービスの立上げにより、新規サービスの増加を見込んでおります。

この結果、売上高は、125億円（前連結会計年度比7%）、経常利益13億円、当期純利益は7億円と、前連結会計年度に比べ増収増益を見込んでいます。

2. 財政状態

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	855	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	83
現金及び現金同等物の期中増減額	374	382
現金及び現金同等物の期末残高	2,498	2,141

(注) は減少

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加と在外子会社を中心として法人税等の納税額が減少したことなどより、前期に比べ310百万円増加し、635百万円の収入(前連結会計年度 325百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においてはオフィスフロアの取得により一時的に設備投資額が増加していましたが、当連結会計年度においては、551百万円の支出(前連結会計年度 855百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払、自己株式の取得などより、384百万円の支出(前連結会計年度 76百万円の収入)となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額 83百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から382百万円減少し、2,141百万円となりました。

4 . 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		2,648,807		2,141,719		
2		2,153,722		2,878,062		
3		134,937		135,452		
4		141,687		138,962		
5		232,343		245,057		
		貸倒引当金 77,986		68,390		
		流動資産合計	64.3	5,470,864	65.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	890,632		915,572		
		減価償却累計額 164,715	725,917	216,836	698,735	
2	2	3,969,578		3,972,673		
		減価償却累計額 2,842,990	1,126,587	3,063,028	909,645	
3	2		354,677		354,677	
4			26,279		158,729	
5		62,866		68,094		
		減価償却累計額 31,169	31,696	34,721	33,373	
		有形固定資産合計	27.8	2,155,161	25.8	
(2) 無形固定資産						
1			69,571		43,408	
2			83,454		149,822	
			無形固定資産合計 153,025	1.9	193,230	2.3
(3) 投資その他の資産						
1	1		86,570			
2			133,080		218,076	
3	1		289,186		314,869	
			貸倒引当金 18,744		9,949	
			投資その他の資産合計 490,092	6.0	522,995	6.3
			固定資産合計 2,908,277	35.7	2,871,387	34.4
			資産合計 8,141,789	100.0	8,342,251	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	459,753		676,248	
2		短期借入金	272,000			
3		一年内返済予定長期借入金	701,603		1,160,797	
4		一年内償還予定社債			100,000	
5		未払法人税等	255,136		241,956	
6		その他	836,600		706,792	
		流動負債合計	2,525,095	31.0	2,885,795	34.6
固定負債						
1		社債	100,000			
2	2	長期借入金	2,051,000		1,661,388	
3		その他	36,180		41,203	
		固定負債合計	2,187,181	26.9	1,702,591	20.4
		負債合計	4,712,277	57.9	4,588,386	55.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,726	0.1	1,571	0.0
(資本の部)						
		資本金	1,706,500	21.0		
		資本準備金	1,020,814	12.5		
		連結剰余金	560,450	6.9		
		為替換算調整勘定	130,021	1.6		
		資本合計	3,417,786	42.0		
	3	資本金			1,706,500	20.5
		資本剰余金			1,020,814	12.2
		利益剰余金			1,065,461	12.8
		為替換算調整勘定			27,159	0.3
	4	自己株式			67,642	0.8
		資本合計			3,752,292	45.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	8,141,789	100.0	8,342,251	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,451,539	100.0	11,646,546	100.0
売上原価	2		6,401,995	55.9	6,413,669	55.1
売上総利益			5,049,543	44.1	5,232,876	44.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,939,758	34.4	3,975,254	34.1
営業利益			1,109,784	9.7	1,257,622	10.8
営業外収益						
1 受取利息		19,176			8,054	
2 為替差益		37,519			12,677	
3 その他		10,085	66,781	0.6	11,482	32,215
営業外費用						
1 支払利息		51,151			47,415	
2 カーネル強化改善費	3				61,890	
3 株式上場費用					17,519	
4 応用気象研究基金拠出額	4	66,716				
5 その他		26,636	144,503	1.3	17,787	144,613
経常利益			1,032,062	9.0	1,145,223	9.8
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					6,414	
2 子会社清算益		2,643				
3 その他			2,643	0.0	440	6,854
特別損失						
1 固定資産除却損		47,475			20,173	
2 事業改革費用	5	27,441			25,097	
3 関係会社整理損					108,518	
4 リース解約損					17,424	
5 その他		4,974	79,890	0.7	9,759	180,971
税金等調整前当期純利益			954,814	8.3	971,106	8.3
法人税、住民税及び事業税		483,956			457,839	
法人税等調整額		40,221	443,735	3.8	86,931	370,907
少数株主損失			12,624	0.1		2,442
当期純利益			523,703	4.6	602,640	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			125,577		
欠損金期首残高					
連結剰余金減少額					
1 配当金		88,830	88,830		
当期純利益			523,703		
連結剰余金期末残高			560,450		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				1,020,814	1,020,814
資本剰余金期末残高					1,020,814
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				560,450	560,450
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				602,640	602,640
利益剰余金減少高					
1 配当金				88,830	
2 役員賞与				8,800	97,630
利益剰余金期末残高					1,065,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	954,814	971,106
2		減価償却費	596,840	583,082
3		受取利息及び受取配当金	19,177	8,204
4		支払利息	51,151	47,415
5		カーネル強化改善費		61,890
6		株式上場費用		17,519
7		応用気象研究基金拠出額	66,716	
8		固定資産除却損	47,475	20,173
9		事業改革費用	27,441	25,097
10		関係会社整理損		108,518
11		リース解約損		17,424
12		売上債権の減少額(は増加額)	574,058	733,618
13		たな卸資産の減少額(は増加額)	11,573	515
14		仕入債務の増加額(は減少額)	50,432	229,724
15		その他	62,213	95,745
		小計	1,174,559	1,243,867
16		利息及び配当金の受取額	19,174	6,703
17		利息の支払額	59,819	44,649
18		カーネル強化改善費の支払額		61,890
19		株式上場費用の支払額		17,519
20		応用気象研究基金への拠出額	66,716	
21		事業改革費用の支払額	27,441	25,097
22		事務所移転費用の支払額	44,252	
23		法人税等の支払額	670,039	465,449
		営業活動によるキャッシュ・フロー	325,464	635,964
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	150,000	
2		定期預金の払戻による収入		150,000
3		有形固定資産の取得による支出	886,783	576,130
4		無形固定資産の取得による支出		96,188
5		子会社の清算による収入	80,000	
6		連結子会社の清算による支出		45,989
7		連結の範囲変更を伴う子会社の 清算による現金及び現金同等物の減少額	8,715	
8		連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による現金及び現金同等物の増加額	43,201	
9		連結子会社株式の追加取得による支出	30,856	
10		敷金・保証金の回収による収入	115,317	
11		その他	17,964	17,298
		投資活動によるキャッシュ・フロー	855,800	551,010

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		198,000	272,000
2		820,000	780,000
3		528,964	716,888
4		97,140	
5		87,444	88,326
6			67,642
7		26,050	19,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,681	384,232
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		78,661	83,608
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		374,993	382,886
現金及び現金同等物の期首残高		2,873,801	2,498,807
連結範囲の変更による増加額			25,798
現金及び現金同等物の期末残高		2,498,807	2,141,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、株式の取得により、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めておりません。 B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。 なお、当連結会計年度中に連結子会社の WEATHERNEWS INC. と WNI HOLDINGS とが合併し、会社名を Weathernews Americas Inc. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結の範囲に含めております。 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司 (英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.) WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースおよび非連結子会社である株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーの3社が合併しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA)については、清算に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースは、決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年5月31日までの14ヵ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては14ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、B.V.Weerbureau HWSにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満た す為替予約については振当処理 を、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理を採 用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、 為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における 利率上昇による変動リスクを回避 し、資金調達コストを削減する目 的で金利スワップ取引を利用し ております。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式にて処理しております。</p> <p>□</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業会 計基準第1号)が平成14年4月1 日以後に適用されることになっ たことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準によっておりま す。これによる当連結会計年度 の損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度におけ る貸借対照表の資本の部および 連結剰余金計算書については、 改正後の連結財務諸表規則に より作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	八	八 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する連結会計 年度に係る連結財務諸表から適用 されることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準お よび適用指針によっております。 なお、これによる影響について は、「(1株当たり情報)」に記載 しております。
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を 採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却について は、その効果の発現する期間にわ たって均等償却を行うこととして おります。 なお、金額的重要性の乏しい場 合には、発生年度の損益として処 理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書については、 連結会社の利益処分について、連 結会計年度中に確定した利益処分 に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加額(は減少額)」(当連結会計年度 712千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 4,740千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は、74,054千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券(当連結会計年度45,120千円)は、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました応用気象研究基金拠出額(当連結会計年度3,670千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました応用気象研究基金への拠出額(当連結会計年度 3,670千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました敷金・保証金の回収による収入(当連結会計年度 8,660千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (平成15年 5月31日)																										
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,672千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,440千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>116,700株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	土地	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	116,700株
建物及び構築物	49,672千円																										
工具、器具及び備品	105,777千円																										
計	155,450千円																										
長期借入金	120,000千円																										
計	120,000千円																										
建物及び構築物	360,172千円																										
工具、器具及び備品	123,440千円																										
土地	185,000千円																										
計	668,613千円																										
長期借入金	400,000千円																										
計	400,000千円																										
普通株式	11,844,000株																										
普通株式	116,700株																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,848千円 給料手当 1,465,646千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 15,589千円 給料手当 1,463,099千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203,545千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,266千円
3	3 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等であります。
4 オクラホマ大学への寄付金であります。	4
5 米国子会社における事業改革を目的とした経営組織の刷新および販売体制の見直しに伴う顧問料等であります。	5 米国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 5月31日) 現金及び預金勘定 2,648,807千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 2,498,807千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月31日) 現金及び預金勘定 2,141,719千円 現金及び現金同等物 2,141,719千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにB.V.Weerbureau HWSを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の増加額(純額)との関係は、次のとおりであります。 流動資産 105,003千円 固定資産 28,123千円 連結調整勘定 69,453千円 流動負債 181,932千円 固定負債 18,550千円 為替換算調整勘定 1,004千円 株式の取得価額 1,091千円 現金及び現金同等物 44,292千円 差引：取得による現金及び現金同等物の増加額 43,201千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">515,176千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	1年内	155,394千円	1年超	359,782千円	計	515,176千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">395,800千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	158,187千円	1年超	237,612千円	計	395,800千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
1年内	410,444千円																																																																								
1年超	634,921千円																																																																								
計	1,045,365千円																																																																								
支払リース料	87,309千円																																																																								
減価償却費相当額	79,114千円																																																																								
支払利息相当額	4,471千円																																																																								
1年内	362,546千円																																																																								
1年超	604,660千円																																																																								
計	967,207千円																																																																								
1年内	155,394千円																																																																								
1年超	359,782千円																																																																								
計	515,176千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
1年内	302,439千円																																																																								
1年超	557,699千円																																																																								
計	860,139千円																																																																								
支払リース料	49,831千円																																																																								
減価償却費相当額	44,760千円																																																																								
支払利息相当額	1,933千円																																																																								
1年内	282,563千円																																																																								
1年超	547,314千円																																																																								
計	829,878千円																																																																								
1年内	158,187千円																																																																								
1年超	237,612千円																																																																								
計	395,800千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

1 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,490千円

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,650千円	1,400千円	千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNI マネジメントカンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年 5月31日)				当連結会計年度 (平成15年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	121,460	-	256	256	-	-	-	-
	合計	121,460	-	256	256	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度
(平成14年 5月31日)

- 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(平成15年 5月31日)

- 1 時価の算定方法
- 2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては同制度への拠出金額47,456千円を退職給付費用として計上しております。</p>	<p>一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては同制度への拠出金額12,106千円を退職給付費用として計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">320,225千円</td> </tr> <tr> <td>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額</td> <td style="text-align: right;">81,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,881千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,483千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,767千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,080千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table> <p>3</p>	税務上の繰越欠損金	320,225千円	米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	81,282千円	減価償却超過額	60,229千円	その他	190,143千円	繰延税金資産小計	651,881千円	評価性引当額	348,397千円	繰延税金資産合計	303,483千円	その他	28,715千円	繰延税金負債合計	28,715千円	繰延税金資産(負債)の純額	274,767千円	流動資産 - 繰延税金資産	141,687千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,080千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額</td> <td style="text-align: right;">71,879千円</td> </tr> <tr> <td>見積り原価</td> <td style="text-align: right;">41,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,375千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,200千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,039千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218,076千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算に伴う税効果の認識</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が6,076千円減少するとともに、当期純利益が6,076千円減少しております。</p>	税務上の繰越欠損金	310,400千円	米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円	見積り原価	41,667千円	その他	199,427千円	繰延税金資産小計	623,375千円	評価性引当額	231,174千円	繰延税金資産合計	392,200千円	その他	35,161千円	繰延税金負債合計	35,161千円	繰延税金資産(負債)の純額	357,039千円	流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円	固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	受取配当金消去	6.8%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%	関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
税務上の繰越欠損金	320,225千円																																																																																
米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	81,282千円																																																																																
減価償却超過額	60,229千円																																																																																
その他	190,143千円																																																																																
繰延税金資産小計	651,881千円																																																																																
評価性引当額	348,397千円																																																																																
繰延税金資産合計	303,483千円																																																																																
その他	28,715千円																																																																																
繰延税金負債合計	28,715千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	274,767千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	141,687千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	133,080千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																
税務上の繰越欠損金	310,400千円																																																																																
米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円																																																																																
見積り原価	41,667千円																																																																																
その他	199,427千円																																																																																
繰延税金資産小計	623,375千円																																																																																
評価性引当額	231,174千円																																																																																
繰延税金資産合計	392,200千円																																																																																
その他	35,161千円																																																																																
繰延税金負債合計	35,161千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	357,039千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																																																
受取配当金消去	6.8%																																																																																
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%																																																																																
関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%																																																																																
その他	3.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,942,289	984,129	1,389,524	1,135,595	11,451,539		11,451,539
(2) セグメント間の 内部売上高	13,470	1,001,452	19,321	111,956	1,146,200	(1,146,200)	
計	7,955,759	1,985,582	1,408,845	1,247,552	12,597,739	(1,146,200)	11,451,539
営業費用	7,124,466	1,964,701	1,259,403	1,175,771	11,524,343	(1,182,588)	10,341,754
営業利益	831,292	20,880	149,442	71,780	1,073,396	36,388	1,109,784
資産	7,482,497	1,328,953	818,369	1,069,144	10,698,965	(2,557,175)	8,141,789

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ、オランダ

アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,330,072	819,762	1,427,315	1,069,396	11,646,546		11,646,546
(2) セグメント間の 内部売上高		1,011,828	3,076	105,454	1,120,359	(1,120,359)	
計	8,330,072	1,831,590	1,430,392	1,174,850	12,766,906	(1,120,359)	11,646,546
営業費用	7,180,391	1,890,060	1,387,154	1,046,575	11,504,182	(1,115,257)	10,388,924
営業利益	1,149,681	58,469	43,237	128,274	1,262,723	(5,101)	1,257,622
資産	7,950,899	1,092,998	671,976	892,294	10,608,168	(2,265,917)	8,342,251

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ、オランダ

アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	683,968	1,398,837	1,492,417	3,575,223
連結売上高(千円)				11,451,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	12.2	13.0	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	536,440	1,407,675	1,409,247	3,353,362
連結売上高(千円)				11,646,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	12.1	12.1	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1株当たり純資産額	288円56銭	1株当たり純資産額	319円80銭
1株当たり当期純利益	44円21銭	1株当たり当期純利益	50円80銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1 銭未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
当期純利益(千円)	-	602,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	600,740
期中平均株式数(株)	-	11,823,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストックオプション 387千株</p>

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(ツールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側における情報サービス受入システム(IT弁護士型サービス)も併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

サービス区分		前連結会計年度 (自13年6月1日至14年5月31日)			当連結会計年度 (自14年6月1日至15年5月31日)		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	ツールゲート型		IT弁護士型	ツールゲート型	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
BtoS	IEEC	1,345,860	4,050,960	5,396,821	1,562,825	4,087,827	5,650,653
BtoB	R C	1,569,891	4,484,826	6,054,717	1,417,663	4,578,230	5,995,893
	合計	2,915,751	8,535,787	11,451,539	2,980,488	8,666,058	11,646,546

上記IEECの内訳

旧 etc (注)	63,580	1,405,106	1,468,687	47,435	1,560,573	1,608,008
旧ieec (注)	1,282,279	2,645,854	3,928,134	1,515,390	2,527,254	4,042,645
IEEC 計	1,345,860	4,050,960	5,396,821	1,562,825	4,087,827	5,650,653

(注) 販売実績について、当連結会計年度より、従来まで使用していたサービス区分の「etc」および「ieec」を、それぞれ「旧etc」および「旧ieec」と表記し、これら二つのサービスを融合したあらたなサービス区分「IEEC」として表記しております。

平成 15 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 7月14日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 東証第二部・大証ヘラクレス

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wni.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 会長室 IMC (広報・IR) チームリーダー

氏名 興 裕 一

TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成15年 7月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 8月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 15年5月期の業績(平成14年6月1日~平成15年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	8,094	(5.2)	1,170	(47.2)	1,239	(62.1)
14年5月期	7,698	(7.6)	795	(16.7)	764	(27.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	560 (76.3)	47.25		15.1	14.8	15.3
14年5月期	317 (54.2)	26.84		9.3	9.6	9.9

(注) 期中平均株式数 15年5月期 11,823,738株 14年5月期 11,844,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年5月期	10.00		10.00	117	21.5	3.0
14年5月期	7.50		7.50	88	27.9	2.5

(注) 15年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 7.5円 記念配当 2.5円

14年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 7.5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	8,548	3,918	45.8	333.99
14年5月期	8,174	3,523	43.1	297.49

(注) 期末発行済株式数 15年5月期 11,727,300株 14年5月期 11,844,000株

期末自己株式数 15年5月期 116,700株 14年5月期 株

2 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,400	200	100			
通 期	8,600	1,300	700	7.50~10.00	7.50~10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 69銭

(注) 中間配当につきましては未定であるため, 記載しておりません。

上記の予想には, 本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており, 実際の業績はさまざまにリスク要因や不確実な要素により, 記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

6 . 個別財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成14年5月31日)		第17期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,382,111		1,291,973	
2		受取手形	39,816		3,045	
3		売掛金	1,264,441		1,986,674	
4		商品	17,208		15,635	
5		仕掛品	35,627		30,634	
6		貯蔵品	51,307		58,590	
7		前払費用	55,205		55,145	
8		繰延税金資産	35,989		69,884	
9		短期貸付金	10,000		74,066	
10		立替金	36,981		33,960	
11		その他	14,637		10,877	
		貸倒引当金	9,420		15,413	
		流動資産合計	2,933,907	35.9	3,615,072	42.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	890,246		915,215	
		減価償却累計額	164,364	725,882	216,479	698,735
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	4,685	2,562	5,503	1,744
3	2	工具、器具及び備品	2,227,427		2,365,163	
		減価償却累計額	1,557,892	669,534	1,758,019	607,143
4	2	土地	354,677		354,677	
5		建設仮勘定	1,495		125,650	
		有形固定資産合計	1,754,151	21.4	1,787,952	20.9
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	25,266		15,723	
2		電話加入権	25,280		25,280	
3		電気通信施設利用権	22,334		19,856	
		無形固定資産合計	72,880	0.9	60,860	0.7
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	56,490		44,240	
2		関係会社株式	2,354,747		2,418,826	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	-		17,973	
5		関係会社長期貸付金	474,393		138,176	
6		破産更生債権等	11,151		7,251	
7		繰延税金資産	306,746		246,271	
8		敷金・保証金	220,105		218,266	
9		その他	175			
		貸倒引当金	11,151		7,251	
		投資その他の資産合計	3,413,658	41.8	3,084,754	36.1
		固定資産合計	5,240,691	64.1	4,933,567	57.7
		資産合計	8,174,598	100.0	8,548,640	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成14年5月31日)		第17期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	260,033		548,185	
2		短期借入金	272,000			
3		一年内返済予定長期借入金	691,500		1,149,880	
4		一年内償還予定社債			100,000	
5		未払金	242,876		272,502	
6		未払消費税等	68,784		76,375	
7		未払費用	76,398		26,945	
8		未払法人税等	199,572		226,104	
9		前受金	47,736		28,563	
10		預り金	24,594		20,738	
11		新株引受権	6,992		6,992	
12		その他	3,084		460	
		流動負債合計	1,893,573	23.2	2,456,747	28.8
固定負債						
1		社債	100,000			
2	2	長期借入金	1,982,900		1,598,020	
3		投資損失引当金	671,000		574,000	
4		その他	3,695		1,135	
		固定負債合計	2,757,595	33.7	2,173,155	25.4
		負債合計	4,651,168	56.9	4,629,903	54.2
(資本の部)						
資本金						
	4	資本金	1,706,500	20.9		
資本準備金						
		資本準備金	1,020,814	12.5		
利益準備金						
		利益準備金	8,883	0.1		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
(1)		特別償却準備金	43,885			
2		当期末処分利益	743,346			
		その他の剰余金合計	787,231	9.6		
		資本合計	3,523,429	43.1		
資本金						
		資本金			1,706,500	20.0
資本剰余金						
1		資本準備金			1,020,814	
		資本剰余金合計			1,020,814	11.9
利益剰余金						
1		任意積立金				
(1)		特別償却準備金		37,258		
(2)		別途積立金		500,000		
2		当期末処分利益			721,806	
		利益剰余金合計			1,259,065	14.7
自己株式						
	5	自己株式			67,642	0.8
		資本合計			3,918,736	45.8
		負債及び資本合計	8,174,598	100.0	8,548,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,698,107	100.0	8,094,919	100.0	
売上原価	2		5,080,186	66.0	5,057,350	62.5	
売上総利益			2,617,921	34.0	3,037,568	37.5	
販売費及び一般管理費	1,2		1,822,739	23.7	1,867,391	23.1	
営業利益			795,181	10.3	1,170,176	14.4	
営業外収益							
1 受取利息	3	11,263					
2 受取配当金	3				166,558		
3 為替差益		15,916			23,483		
4 経営指導料	3	11,532					
5 その他		5,473	44,185	0.6	10,624	200,666	2.5
営業外費用							
1 支払利息		48,600			44,030		
2 カーネル強化改善費	4				61,890		
3 株式上場費用					17,519		
4 その他		26,030	74,631	1.0	7,716	131,158	1.6
経常利益			764,736	9.9	1,239,684	15.3	
特別損失							
1 固定資産除却損		46,886			8,437		
2 投資損失引当金繰入額		104,000			106,000		
3 関係会社支援損		10,000			10,000		
4 関係会社整理損					100,661		
5 リース解約損			160,886	2.1	17,424	242,523	3.0
税引前当期純利益			603,849	7.8	997,161	12.3	
法人税、住民税及び事業税		336,543			410,000		
法人税等調整額		50,639	285,903	3.7	26,581	436,581	5.4
当期純利益			317,945	4.1	560,580	6.9	
前期繰越利益			425,400		152,342		
利益準備金取崩額					8,883		
当期末処分利益			743,346		721,806		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	782,227	15.5	946,624	18.5
労務費		1,983,326	39.3	2,020,233	39.5
経費		2,282,846	45.2	2,147,390	42.0
当期総製造費用		5,048,400	100.0	5,114,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,412		35,627	
合計		5,115,813		5,149,876	
期末仕掛品たな卸高		35,627		30,634	
他勘定振替高	2			61,890	
当期売上原価		5,080,186		5,057,350	

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 443,515千円 通信費 569,173千円 減価償却費 365,962千円 地代家賃 265,218千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 423,167千円 通信費 568,512千円 減価償却費 365,146千円
2		2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 カーネル強化改善費 61,890千円
3	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。

【利益処分案】

区分	注記 番号	第16期		第17期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			743,346		721,806
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6,626	6,626	5,798	5,798
合計			749,972		727,604
利益処分数額					
1 配当金		88,830		117,273	
2 取締役賞与金		8,800		1,900	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	597,630	450,000	569,173
次期繰越利益			152,342		158,431

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、法人税法の 規定に基づく定額法を採用して おります。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却する方法を採用し ております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に 備えるため、投資先の財政状態等 を勘案し、必要額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
	(3)	(3) 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する事業年度 に係る財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当期から 同会計基準および適用指針によっ ております。 なお、これによる影響について は、「(1株当たり情報)」に記載 しております。

表示方法の変更

第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
(損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の為替差益の金額は、852千円であります。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました受取利息(当期1,184千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成14年5月31日)	第17期 (平成15年5月31日)
1	1 関係会社に対する資産 135,752千円 関係会社に対する負債 91,213千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 49,672千円 工具、器具及び備品 105,777千円 <u>計 155,450千円</u>	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 360,172千円 工具、器具及び備品 123,440千円 土地 185,000千円 <u>計 668,613千円</u>
(2) 上記に対応する債務 <u>長期借入金 120,000千円</u> 計 120,000千円	(2) 上記に対応する債務 <u>長期借入金 400,000千円</u> 計 400,000千円
3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 115,193千円	3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 93,424千円
4 会社が発行する株式の総数 47,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 11,844,000株	4 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 11,844,000株
5	5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 116,700株

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,785千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">656,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">169,172千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">112,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">114,885千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 96,489千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 10,621千円 経営指導料 11,532千円</p> <p>4</p>	貸倒引当金繰入額	6,160千円	役員報酬	131,785千円	給料手当	656,525千円	旅費交通費	169,172千円	租税公課	112,624千円	減価償却費	32,910千円	地代家賃	114,885千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">176,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,346千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,624千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">677,423千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">151,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,986千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,667千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,420千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 166,408千円</p> <p>4 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等があります。</p>	販売手数料	176,499千円	貸倒引当金繰入額	5,346千円	役員報酬	139,624千円	給料手当	677,423千円	旅費交通費	151,329千円	減価償却費	27,986千円	地代家賃	127,667千円
貸倒引当金繰入額	6,160千円																												
役員報酬	131,785千円																												
給料手当	656,525千円																												
旅費交通費	169,172千円																												
租税公課	112,624千円																												
減価償却費	32,910千円																												
地代家賃	114,885千円																												
販売手数料	176,499千円																												
貸倒引当金繰入額	5,346千円																												
役員報酬	139,624千円																												
給料手当	677,423千円																												
旅費交通費	151,329千円																												
減価償却費	27,986千円																												
地代家賃	127,667千円																												

(リース取引関係)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,847千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	1年内	16,892千円	1年超	9,955千円	計	26,847千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	18,682千円	1年超	17,854千円	計	36,537千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
1年内	410,444千円																																																																								
1年超	634,921千円																																																																								
計	1,045,365千円																																																																								
支払リース料	87,309千円																																																																								
減価償却費相当額	79,114千円																																																																								
支払利息相当額	4,471千円																																																																								
1年内	362,546千円																																																																								
1年超	604,660千円																																																																								
計	967,207千円																																																																								
1年内	16,892千円																																																																								
1年超	9,955千円																																																																								
計	26,847千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
1年内	302,439千円																																																																								
1年超	557,699千円																																																																								
計	860,139千円																																																																								
支払リース料	49,831千円																																																																								
減価償却費相当額	44,760千円																																																																								
支払利息相当額	1,933千円																																																																								
1年内	282,563千円																																																																								
1年超	547,314千円																																																																								
計	829,878千円																																																																								
1年内	18,682千円																																																																								
1年超	17,854千円																																																																								
計	36,537千円																																																																								

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成14年5月31日)	第17期 (平成15年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 281,820千円 その他 87,896千円 繰延税金資産合計 369,716千円 繰延税金負債 その他 26,980千円 繰延税金負債合計 26,980千円 繰延税金資産の純額 342,736千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 229,600千円 その他 107,909千円 繰延税金資産合計 337,509千円 繰延税金負債 その他 21,354千円 繰延税金負債合計 21,354千円 繰延税金資産の純額 316,155千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 2.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
3	3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が12,026千円減少するとともに、当期純利益が12,026千円減少しております。

(1 株当たり情報)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり純資産額 297円48銭	1株当たり純資産額 333円99銭
1株当たり当期純利益 26円84銭	1株当たり当期純利益 47円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1 銭未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
当期純利益(千円)	-	560,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	558,680
期中平均株式数(株)	-	11,823,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストックオプション 387千株</p>